



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,607	13.6	747	3.1	735	2.6	483	△16.1
2019年3月期	10,216	13.3	725	33.6	716	33.4	576	△9.5

(注) 包括利益 2020年3月期 483百万円 (△16.1%) 2019年3月期 576百万円 (△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	37.73	35.45	11.1	12.0	6.4
2019年3月期	45.15	41.76	15.0	13.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,610	4,570	69.1	354.12
2019年3月期	5,599	4,162	74.3	323.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,570百万円 2019年3月期 4,162百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,117	△874	△210	2,098
2019年3月期	885	△717	62	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が当社の業績に与える大きな影響は見られておりませんが、当該感染症による影響が不明であることから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため、未定としております。2021年3月期の業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	13,043,733株	2019年3月期	12,879,684株
2020年3月期	137,742株	2019年3月期	455株
2020年3月期	12,820,596株	2019年3月期	12,777,368株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,799	6.6	472	△12.8	465	△12.7	320	△29.4
2019年3月期	6,379	11.9	541	40.2	533	39.5	453	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	24.97	23.45
2019年3月期	35.50	32.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,246	4,174	79.6	323.42
2019年3月期	4,735	3,841	81.1	298.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,174百万円 2019年3月期 3,841百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(セグメント情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2019年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2019年のインターネット広告費は前年から19.7%増加して2兆1,048億円、運用型広告費においては、前年比15.2%増の1兆3,267億円と引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及びマーケティングソリューションのサービス拡販に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は11,607,509千円(前期比13.6%増)、営業利益は747,875千円(前期比3.1%増)、経常利益は735,413千円(前期比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は483,781千円(前期比16.1%減)となりました。

なお、2019年10月1日に、当社商号を「ソネット・メディア・ネットワークス株式会社」から「SMN株式会社(英語表記:SMN Corporation)」に変更いたしました。当社は、2012年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を開始し、マーケティングテクノロジー事業を軸に事業規模を拡大してまいりました。現在では、これまで培った技術を活かしながら、新規領域への展開やソリューション型ビジネスへの転換に取り組んでおります。このような状況の中、これまでの成長の歴史と新しい取り組みの融合を目指したブランド力の強化を目的として、商号変更しております。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービス名称の「アフィリエイト」を「マーケティングソリューション」へと変更しております。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当連結会計年度は、リターゲティング商材の売上が前年以下となるも、リターゲティング以外の商材が伸長し、アドテクノロジーの売上は前期比12.9%増の7,016,875千円となりました。

2. マーケティングソリューション(旧アフィリエイト)

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当連結会計年度は、広告主及び媒体運営者の開拓に努めた結果、複数の既存カテゴリにおいて売上が伸長し、マーケティングソリューションの売上は前期比7.6%増の3,990,615千円となりました。

3. その他

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援するサービスを行っております。また、第2四半期連結会計期間に子会社化した、株式会社ASAにおいてはデジタルコンテンツの制作及び開発、品質保証のサービスを提供しております。当連結会計年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が減少いたしましたが、子会社化した株式会社ASAの売上が連結されたことにより、その他の売上は前期比106.6%増の600,018千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,932,610千円となり、前連結会計年度末に比べ378,310千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が43,181千円増加、売掛金が257,592千円増加したことによるものであります。固定資産は2,677,651千円となり、前連結会計年度末に比べ632,807千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが229,040千円増加、のれんが337,444千円増加、造作等の有形固定資産が49,790千円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は6,610,262千円となり、前連結会計年度末に比べ1,011,117千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,813,208千円となり、前連結会計年度末に比べ431,125千円増加いたしました。これは主に、買掛金が229,094千円増加、未払法人税等が62,478千円増加したことによるものであります。固定負債は226,836千円となり、前連結会計年度末に比べ171,786千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が134,154千円増加、資産除去債務が26,848千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は2,040,045千円となり、前連結会計年度末に比べ602,911千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,570,216千円となり、前連結会計年度末に比べ408,205千円増加いたしました。これは主に、自己株式が115,296千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益483,781千円、及び資本金が20,539千円増加、資本剰余金が19,550千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ32,481千円増加し2,098,859千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益735,413千円、減価償却費494,649千円を計上し、また、仕入債務が160,437千円増加した一方で、売上債権が172,141千円増加、法人税等の支払額149,871千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は1,117,060千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が653,681千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が52,389千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が139,474千円、オフィスの増加による敷金差入による支出が15,193千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は874,391千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式取得による支出169,462千円、株式の発行による収入が21,080千円となりました。その結果、財務活動により使用した資金は210,328千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、主力サービスであるアドテクノロジー、マーケティングソリューションへの継続的な投資を実施し成長を目指してまいります。また、新規領域への展開やソリューション型ビジネスを拡大させ、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2021年3月期業績予想に関しては、現時点で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による当社グループ業績に与える大きな影響は見られませんが、当該感染症による影響範囲が不明であることから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難であります。

そのため、2021年3月期の業績予想につきましては未定とし、合理的に予測可能となった時点で公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,377	2,109,559
売掛金	1,418,365	1,675,957
その他	70,206	153,359
貸倒引当金	△648	△6,265
流動資産合計	3,554,300	3,932,610
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	112,190	168,881
工具、器具及び備品(純額)	145,817	158,821
その他(純額)	45,396	25,492
有形固定資産合計	303,404	353,195
無形固定資産		
ソフトウェア	1,090,933	1,319,974
ソフトウェア仮勘定	171,830	171,479
のれん	—	337,444
その他	1,235	1,252
無形固定資産合計	1,263,999	1,830,150
投資その他の資産		
敷金	156,223	183,983
繰延税金資産	258,596	219,113
その他	63,094	104,541
貸倒引当金	△475	△13,332
投資その他の資産合計	477,440	494,305
固定資産合計	2,044,844	2,677,651
資産合計	5,599,145	6,610,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,173	1,129,267
未払法人税等	98,870	161,348
未払消費税等	120,015	40,043
その他	263,024	482,548
流動負債合計	1,382,083	1,813,208
固定負債		
長期借入金	4,000	138,154
資産除去債務	42,313	69,162
退職給付に係る負債	3,003	3,384
その他	5,733	16,135
固定負債合計	55,050	226,836
負債合計	1,437,134	2,040,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,723	988,263
資本剰余金		
資本準備金	1,253,708	1,274,248
その他資本剰余金	744,950	743,960
資本剰余金合計	1,998,659	2,018,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,193,242	1,677,023
利益剰余金合計	1,193,242	1,677,023
自己株式	△696	△115,993
株主資本合計	4,158,928	4,567,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	11
為替換算調整勘定	2,296	2,701
その他の包括利益累計額合計	3,082	2,713
純資産合計	4,162,010	4,570,216
負債純資産合計	5,599,145	6,610,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,216,981	11,607,509
売上原価	7,934,614	8,766,723
売上総利益	2,282,366	2,840,786
販売費及び一般管理費	1,556,743	2,092,911
営業利益	725,622	747,875
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	33	35
為替差益	—	918
投資有価証券売却益	320	—
受取家賃	—	3,086
雑収入	204	533
その他	16	255
営業外収益合計	600	4,858
営業外費用		
支払利息	295	2,720
固定資産除却損	6,793	9,287
投資有価証券評価損	239	648
支払手数料	1,231	1,249
売上割引	—	2,076
雑損失	400	487
その他	521	849
営業外費用合計	9,481	17,320
経常利益	716,741	735,413
税金等調整前当期純利益	716,741	735,413
法人税、住民税及び事業税	136,573	211,806
法人税等調整額	3,284	39,825
法人税等合計	139,857	251,631
当期純利益	576,884	483,781
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	—
親会社株主に帰属する当期純利益	576,906	483,781

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	576,884	483,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△774
為替換算調整勘定	△344	405
その他の包括利益合計	△422	△369
包括利益	576,461	483,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,483	483,412
非支配株主に係る包括利益	△22	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,534	1,958,495	616,335	△426	3,501,938
当期変動額					
新株の発行	40,189	40,189			80,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,906		576,906
自己株式の取得				△270	△270
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	40,189	40,164	576,906	△270	656,989
当期末残高	967,723	1,998,659	1,193,242	△696	4,158,928

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	864	2,640	3,505	3,505,443
当期変動額				
新株の発行				80,378
親会社株主に帰属する 当期純利益				576,906
自己株式の取得				△270
自己株式の処分				
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△78	△344	△422	△422
当期変動額合計	△78	△344	△422	656,566
当期末残高	786	2,296	3,082	4,162,010

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,723	1,998,659	1,193,242	△696	4,158,928
当期変動額					
新株の発行	20,539	20,539			41,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,781		483,781
自己株式の取得				△169,462	△169,462
自己株式の処分		△989		54,166	53,176
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,539	19,550	483,781	△115,296	408,575
当期末残高	988,263	2,018,209	1,677,023	△115,993	4,567,503

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	786	2,296	3,082	4,162,010
当期変動額				
新株の発行				41,079
親会社株主に帰属する 当期純利益				483,781
自己株式の取得				△169,462
自己株式の処分				53,176
連結子会社株式の取得 による持分の増減				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△774	405	△369	△369
当期変動額合計	△774	405	△369	408,205
当期末残高	11	2,701	2,713	4,570,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716,741	735,413
減価償却費	381,476	494,649
のれん償却額	—	26,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	6,175
受取利息及び受取配当金	△59	△64
支払利息	295	3,970
売上債権の増減額(△は増加)	△64,253	△172,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,040	160,437
未払費用の増減額(△は減少)	△7,954	42,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,910	△91,697
その他	12,458	65,178
小計	1,008,688	1,270,838
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	△295	△3,970
法人税等の支払額	△123,424	△149,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,027	1,117,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,222	△52,389
無形固定資産の取得による支出	△599,159	△653,681
投資有価証券の取得による支出	△17,253	—
敷金の差入による支出	△34,302	△15,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139,474
その他	11,211	△13,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,726	△874,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△69,500
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△1,750	△24,371
株式の発行による収入	64,880	21,080
自己株式の取得による支出	△270	△169,462
その他	△61	△3,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,797	△210,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△366	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,732	32,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,645	2,066,377
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,377	2,098,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額230,000千円を上限として、当連結累計期間で自己株式の取得を行いました。

また、2019年7月31日開催の取締役会の決議及び2019年9月17日開催の取締役会の決議に基づき、2019年11月1日付で特定譲渡制限付株式報酬による自己株式63,800株の処分を行っております。

これらの結果、当連結累計期間において自己株式が115,296千円増加し、当連結会計期間末において、自己株式が115,993千円となっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,000千円は、「長期借入金」4,000千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入金の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,750千円は、「長期借入金の返済による支出」として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	323.16円	354.12円
1株当たり当期純利益	45.15円	37.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.76円	35.45円

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,162,010	4,570,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,162,010	4,570,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,879,229	12,905,991

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	576,906	483,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	576,906	483,781
期中平均株式数 (株)	12,777,368	12,820,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,037,489	826,210
(うち新株予約権 (株))	(1,037,489)	(826,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。